

月例経済報告等に関する関係閣僚会議
議事録

(開催要領)

1. 開催日時：令和2年10月23日（金）17:04～17:19
 2. 場所：官邸4階大会議室
 3. 出席者
- | | |
|-------|------------------------------|
| 菅 義偉 | 内閣総理大臣 |
| 加藤 勝信 | 内閣官房長官 |
| 西村 康稔 | 内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣 |
| 麻生 太郎 | 財務大臣 |
| 江島 潔 | 経済産業副大臣 |
| 熊田 裕通 | 総務副大臣 |
| 黒田 東彦 | 日本銀行総裁 |
| 二階 俊博 | 自民党幹事長 |
| 石井 啓一 | 公明党幹事長 |

(説明資料)

- 月例経済報告
- 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料
- 日本銀行資料

(加藤官房長官) それでは、経済財政政策担当大臣から御説明をお願いします。

(西村大臣) 御説明申し上げます。お手元の配付資料の1ページ目を御覧ください。景気の現状についての総括判断は、先月の判断を維持しております。「依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。」ということでもあります。

先行きにつきましても維持をしております。2行目からであります、「各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。」ということでもあります。「ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。」ということでもあります。

3ページ目を御覧ください。個人消費についてであります。

左上の図でありますけれども、速報性があります週当たりの消費額をみております。これは、灰色が過去3年間の幅でありますけれども、右側に少し拡大しております9月、10月であります。過去3年間の幅の上のほうで推移をしております。特に昨年9月は消費税引上げの前の駆け込みもありましたので、かなり高い水準でありましたけれども、それよりも上回るぐらいの雰囲気になってきております。

左下、家電販売額は、前年との比較を示す青い線は、昨年の消費税で9月は駆け込みが大きかったことで落ちています。去年10月はその分、減っていますので、今年は高く出ますけれども、2018年と比較しました赤い線と比べてもプラスを維持しているということで、このように財の支出は底堅く推移をしてきております。

また、夏場に足踏み感のありましたサービス支出であります。右上の宿泊施設稼働率でありますけれども、4連休のありました9月後半にかけて、右下、赤い線の「旅行」を中心にかなり上がってきております。上のグラフも2019年と比べて北海道では10月は同じような数字になっていますし、かなり持ち直してきているということでもあります。

右下のマインドを示す景気ウォッチャーも青の「現状判断」、赤の「先行き判断」共に前月から大きく上昇しております。コロナ前の水準あるいは消費税前の去年9月の水準にまで戻ってきている様子であります。

4ページ目、輸出と生産。左上の図、黒い線が示します我が国の輸出全体は5月を底に4か月連続で増加であります。

左下、品目別でみたものですが、これまで輸出を牽引してきました緑の「自動車関連財」に加えて、中国などアジア向けが多くを占めます赤の「I C (集積回路)」や茶色の「半導体製造装置」といった情報関連財もこのところ増加傾向となっております。

こうした輸出の基調を受け、右上の生産も緑の「輸送機械」、自動車でありますけれども、そのほか赤の「電子部品・デバイス」、そして水色の「素材業種」などで持ち直しの動きがみられます。

右下、9月、10月の予測調査であります。増加が続く見通しとなっております。緑の斜

め線が「自動車」であります。

5 ページ目の雇用情勢。

左の表のとおり、左から2番目の列の休業者が4月は652万人と増えたわけですが、その後、8月は191万人と3月の水準、一番上のところにありますが、200万人でありますので、おおむね平年の水準に戻ってきています。

また、一番右の列の非労働力人口、一旦職を離れた方々であります。4月に94万人増えています。プラス94。特に女性が68万人増えているわけですが、子どもが休むということで仕事を離れられた方々がありますが、これらの方々が労働に戻る動きがみられて、8月までに71万人減少しております。このうち一部は真ん中の列の失業に、労働市場に戻ってきているのですが、まだ職が見つからないということで失業になっております。4月から8月にかけて27万人増えていますけれども、一番左の就業者の数も34万人増加をしているということで、徐々によくなってきつつある。

右側の所定外労働時間、残業時間ではありますが、徐々に増えてきている。

右側の現金給与総額はまだマイナスでありますけれども、マイナス幅が5月を底に徐々に縮小してきている。

他方、右下の毎日取っております日次の有効求人数は、マイナス幅は縮小してきておりますが、まだマイナスということでもありますので、総じてみればまだ弱い動きでありますけれども、一部に底堅さもみられます。

以上であります。いずれにしても、4月、5月を底に経済を成長軌道に戻していきけるよう、万全の経済財政運営をとっていきたいと考えているところにあります。

その他の指標につきまして、事務方から説明させます。

(内閣府政策統括官) 6 ページを御覧ください。企業関係の動向です。

経常利益につきまして、日本銀行の調査でみたものでございますが、2020年度は昨年度に比べまして30%前後の減益が予想されております。

この下は業種別にみたものでございます。宿泊・飲食では業種、産業全体といたしまして赤字に転落するという予想となっております。

右は「企業の景況感」、良いと答えた人と悪いと答えた企業の比率の差をみたものでございますが、依然として厳しい状況が続いております。

こうした中で、倒産件数は比較的落ち着いた状況が続いております。

続きまして、7 ページ、設備投資でございます。同じく日本銀行の調査から、現在設備が過剰であるか、不足であるかという比率の差をみたものが左上の図でございます。製造業を中心に過剰であると答える企業のほうが多い状況となっております。

こうした結果を踏まえまして、機械などの出荷を示します資本財総供給は弱い動きが続いております。

日本銀行の調査で、今年度の設備投資の計画を見たものが右上の図でございますが、設備投資全体で昨年度に比べて0.9%の減少という予測となっております。

その中で、右下のソフトウェア投資につきましては堅調な動きが計画されているところでございます。

8 ページ、世界経済の動きですが、左上は I M F が10月に公表しました成長率の見通しでございます。世界全体で今年は4%以上のマイナス成長、来年は5%以上のプラス成長という予測となっております。この中で日本は今年は5%超のマイナス、来年は2%超のプラスが予測されております。

左下の中国の実質GDPでございますが、一番右、7-9月期は前年比で4.9%のプラス成長となりました。

消費の動向につきまして、アメリカの状況を右上に掲げております。コロナ危機前の1月を100といたしまして、全体で96まで戻ってきておりますが、宿泊、飲食、旅行などが低調なので、サービスはまだ危機前を10%近く下回る水準であります。一方で、耐久財、非耐久財といった物の消費はむしろ危機前を上回る水準となっております。

この下は欧州につきましてちょっと違ったデータで同じような傾向を見ておりますが、同じように物の売上げは好調、サービス業は低調という状況がみられてございます。

説明は以上でございます。

(加藤官房長官) 次に、日本銀行総裁から説明をお願いいたします。

(黒田日本銀行総裁) 私からは、内外の金融市場の動向について御説明いたします。

まず、全体感を申し上げます。9月24日の前回会合以降の動きをみますと、内外の金融資本市場では、日米の株価は上昇しているほか、金利・為替については、多くの国で、総じて落ち着いた動きとなっております。ひと頃の緊張は緩和しています。もっとも、欧州などにおける感染再拡大への懸念もあり、神経質な地合いが続いています。

資料の1ページを御覧ください。初めに株式市場の動きです。上段右、青い線の米国株価をみますと、ITセクターを中心とした調整の一服や追加経済対策への期待などを受けて、幅広い業種で上昇しています。

下段左、赤い線の我が国の株価は、米国株価に連れて上昇し、足下では2万3500円程度となっております。

下段右、株価のボラティリティ指標をみますと、日米ともに、感染症拡大前と比べると依然として高めの水準で推移しています。

2ページは債券市場の動きです。

上段右のグラフ、青い線の米国の長期金利は、追加経済対策への期待などから上昇しています。一方で、緑の線のドイツは感染再拡大の影響を懸念する動きなどから、幾分低下しています。この間、赤い線の我が国の長期金利は、横ばい圏内の動きとなっております。

こうした中、下段右の社債利回りの対国債スプレッドですが、青と緑の線で示した米国と欧州は、2月以前に比べると、なお高めの水準となっております。

3ページは、為替市場の動きです。

上段右、赤い線の円の対ドル相場は小幅のレンジ圏内で推移した後、足下では幾分ドル

安・円高方向に振れており、104円台後半となっています。青い線の円の対ユーロ相場は、感染再拡大への懸念から、ユーロ安・円高方向に振れる場面もみられましたが、期間を通してみれば、おおむね横ばいの動きとなっています。

4 ページは国内の金融環境です。

企業の資金繰りは、上段左のように、悪化に歯止めはかかっていますが、なお厳しさがみられています。こうした中、政府・日本銀行の措置と金融機関の取り組みにより、外部資金の調達環境は、緩和的な状態が維持されています。上段右の金融機関の貸出態度は、引き続き緩和的な状態にあり、下段左の資金調達コストは、低水準で推移しています。また、下段右、赤い線の銀行貸出残高は前年比6%台前半、青い線のCP・社債の発行残高は前年比10%超と、いずれも高い伸びが続いています。

日本銀行としては、引き続き、資金繰り支援特別プログラム、円貨・外貨の潤沢な供給、ETF等の積極的な買入れの3つの柱をしっかりと実施することにより、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めてまいります。

以上です。

(加藤官房長官) 以上の説明につきまして御質問等があれば承りたいと思います。

よろしいでしょうか。

ありがとうございます。

それでは時間ともなりましたので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了させていただきます。

どうもお疲れさまでございました。